

2022年
6月議会
報告

日本共産党北九州市会議員団

届けました! 市民の願いと声

物価高騰から市民の暮らしをどう守るのか。ロシアによるウクライナ侵略の長期化の中で、外交による平和をどうつくるのか。日本共産党北九州市議団は6月議会の論戦を通じ、「憲法9条を生かし、平和と暮らしを守る」ために全力を上げて

きました。市政の問題では巨過市場火災、コロナ対策、補聴器助成、ヤングケアラー支援、HPV ワクチン接種の被害者救済問題など、市民から寄せられた切実な声を議会で取り上げ、その実現を迫りました。

議案に対する質疑

物価急騰から市民を守る緊急対策を

「コロナ禍と相まって物価急騰が市民生活に影響を及ぼしており、速やかに経済的な支援を届けることが必要だ」と指摘し、家計急変世帯への「特別給付金」、「子育て世帯給付金」の周知徹底と、申請手続きのきめ細やかな支援を求めました。

岩ヶ鼻市民プールの存続を

スポーツ施設の集約化の方針のもと、相次いで児童プールが廃止されてきた戸畑区において、とりわけ子どもたちに親しまれ、利用されてきた同プールは廃止せず、存続することを求めました。



荒川 徹
議員

民間事業者に委ねて大丈夫? 到津の森公園施設の維持・管理

公募設置管理制度 Park-PFIによる、到津の森公園の南側エントランス整備計画について市は、市民の声を反映させて進めていると説明しましたが、この場所は市民にとって、特別な思いがあり「市民が支える公園」です。一部とはいえ、営利を目的とした民間事業者に委ねる仕組みについては、議会に諮り、十分に市民の意見を反映させる必要があると指摘しました。

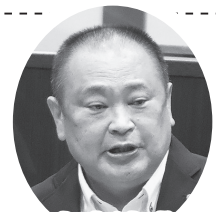


藤沢かよ
議員

一般質問

HPV ワクチンの被害者に支援の手を 補聴器の購入助成と検査助成の拡充を

「被害者とその家族に支援の手を差し伸べるべきだ」。山内議員は、HPV（子宮頸がん）ワクチン被害者がどんな救済を求めているか丁寧に聞き、被害健康手帳に記載されている症状しか受診できない仕組みを改めること、検診率を高めること、などを強く求めました。また、51 都市に広がっている加齢性難聴に対する自治体独自の補聴器購入費の助成制度について、本市も踏み出すべきと要望。市は、「国に対し、要望している」と答えました。



山内涼成
議員

一般質問

PCR 検査による定期検査 ワクチンの後遺症対策を

コロナ感染の特徴は無症状の感染者が多数存在することだ、として感染拡大を防ぐためには無症状の検出に優れている PCR 検査を定期的、積極的に行うことが必要と強調。また、感染後の後遺症対策についての取り組みをただすとともに、保健所の体制強化、保健所の増設を求めました。
市は後遺症との因果関係について「市独自で評価を行う考えはない」としました。

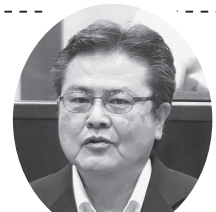


伊藤淳一
議員

一般質問

石炭火力発電廃止 再エネ・省エネへの大転換を

「地球温暖化防止・脱炭素のカギは、石炭火力から再エネ・省エネへの大転換だ」と強調。本市がかつて実施した「住まい向上リフォーム促進事業」は、9割が省エネリフォームに使われ、40 億円もの地元事業者の仕事をつくった、と復活を要望。また、物価高騰の中、本市の生活保護受給世帯の下水道基本使用料金の減免制度の存続を訴え、福岡市の下水道料金の2カ月全額免除を紹介し、本市に新たな減免制度の創設を求めました。



出口しげのぶ
議員

一般質問

地域が連携するヤングケアラー支援と 教員・SSW の増員を

ヤングケアラーについて、地域を巻き込む支援体制と相談窓口の強化を提案。市は「地域での支援体制は大切」とした上で、相談窓口は「強化すべきところは強化する」と答えました。永井議員は「子どもの変化に気づけないほど日々の仕事に追われている」と教員の実態を突きつけ、正規の教員、気軽に相談できるSSW(スクールソーシャルワーカー)の拡充を求めました。教育長は拡充には触れず、「教員に対し、ヤングケアラー研修を続ける」にとどまったため、永井議員は「研修は非常に大事だが、SSW増員にも本腰を入れるべきだ」と追及しました。



永井 佑
議員

一般質問

高潮浸水区域への 門司区役所建設はストップを

「3～5メートルの高潮浸水地域に災害拠点となる門司区役所を建設しているのか」。高橋議員は、建築士から寄せられた手紙も紹介し、いったん高潮が襲えば、避難所としての役割も果たせないこと、さらに情報提供などを担う災害対策本部の役割も発揮できないとして、事業の断念を強く迫りました。
これに対して市当局は「そうした機能は上層階の方に設ける」などと強弁。危機管理を無視した事業の姿が浮き彫りになりました。



高橋 都
議員

反対討論

プール廃止、到津公園の 役割ゆがめる建物取得 高潮浸水区域での無謀な区役所建設

子どもたちが利用している戸畑区内の市立岩ヶ鼻市民プールの廃止、到津の森公園の本来の役割をゆがめ、民間事業者に都市公園をゆだねる建物の取得、職員不足をアウトソーシング化で乗り切ろうとする保健所の機能強化事業、高潮浸水想定区域に門司区役所などを建設する「門司港地域複合公共施設整備事業」などについて、市民の暮らし、安全を守る立場から中止を求め、反対を表明しました。



大石正信
議員

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース 2022. 6.30
No. 570

発行 日本共産党北九州市会議員団 北九州市小倉北区内1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

ホームページアドレス⇒ 日本共産党北九州市議団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>



物価高騰から年金引下げからくらし守れ!

消費税は減税の声を インボイスは反対

「物価高騰から市民の暮らしを守れ」。ガソリン、食料品、原材料などあらゆるものが高騰する一方で、年金は0.4%の引き下げ…。日本共産党市議団は5月25日、北橋市長に消費税減税、インボイス中止、市独自の支援などを求める8項目の「緊急経済対策」を申し入れました。

6月議会で、全世帯を視野に入れた物価急騰対策の実施を市長に迫りました。

消費税減税意見書に自公が反対

党市議団が提案した「消費税5%への緊急減税を求める意見書」に、自民党、公明党、自民の会が反対。市民の厳



物価急騰対策の申し入れをしました

しい生活・くらしに背を向けました。

全国では、新たな増税となるインボイス中止を求める声も広がっています。世界でも物価高騰対策として、すでに91の国と地域が消費税（付加価値税）の減税に足を踏み出しています。

「消費税は減税、インボイスは中止」が参院選でも中心的な争点になっています。

市内のお蕎麦屋さんの話

油(16・5^円)が2450円(1月)から、5400円(6月)に上がった。天ぷらそばの値段を750円から950円に値上げしたが、生そば1杯の利益は80円が20~30円に。やっていけない。つぶれた店もある。砂糖もしょうゆもみんな値上がり。こんなことは初めてだ。これでインボイス。冗談じゃないね。



新たな税負担=インボイスの導入 中止意見書 242自治体に

北九州市内の税務署管轄地域(遠賀郡・中間市含む)の消費税免税事業者数の推計

物価高騰で深刻な中小事業者の苦境に追い打ちをかけるのが、インボイス制度の導入です。北九州市の税務署管轄地域(遠賀郡、中間市含む)内だけで、新たに56億円もの負担となることが市議団の試算で明らかになりました。岸田政権は軍事費のGDP比2%=11兆円への増増を打ち出していますが、その環境整備では、との指摘も出

ています。インボイスの導入によって同管轄地域内では、新たに3万6391事業者が課税事業者になる計算で、1事業者あたりの平均負担額=15万4000円(財務省試算)をかけると、北九州での負担額は56億420万円と見込まれます。中止などを求める意見書は全国242自治体の上っています。

	所得税・法人税 申告数	消費税 申告数	差引 (免税事業者数)
個人	38,156人	8,073人	30,083人
法人	21,089社	14,781社	6,308社
計	59,245事業者	22,854事業者	36,391事業者

保健所の夜間体制 責任者不在 市議団の追及で明らかに

保健所における夜間の電話対応が、責任者不在のまま、派遣会社から派遣された看護師だけに任せられていたことが党市議団の調査で明らかになりました。

厚労省が作成した「チェックリスト」では、入院勧告・措置の調整などの業務については、「外部委託ではなく、衛生主管部局以外の事務職員による支援が可能」としています。しかし、北九州市のコロナ陽性者の入院調整は、外部委託の電話オペレーターだけによって行われているのが実態です。このため、現場からは「『医者に連

絡を』と言われていたが、連絡できないこともある」などの声も伝わってきています。市議団は正規の職員を増やし、体制を強化するように強く訴えています。



保健所を視察した伊藤議員



保健所が入る小倉北区馬借1丁目のアシスト21

意見書・決議の提案・討論

6月議会で日本共産党は、意見書を3件と、決議1件を提出しました(右表参照)。「消費税5%への引き下げ意見書」には、自民、公明、ハートフルが反対、「憲法9条を生かした外交による平和づくりの意見書」には、自民、公明、日本維新の会、ハートフルが反対しました。

「日本維新の会」などが提出した「市長及び市議会議員の同時選挙実現に向けた市議会解散に関する決議」には、出口議員が反対討論に立ち、わが党の立場を示しました。

出口議員は、財政難にあって貴重な財

源をねん出するためとする提案者の主張について①現在の市議は昨年1月の選挙において4年間の任期を全うすることを前提に付託を受けた②仮に同時選が実現しても「市長の死亡、早期引退」となれば、両選挙の時期は一致なくなる③選挙を経費の多寡でとらえるべきではない④有権者の関心を高め、投票率を引き上げるためには、それぞれの選挙での活発な政策論戦こそ必要、と主張。また、財源の捻出という点では、「費用弁償」の全面廃止など、経費節減に向けた取り組みの余地は残されており、市政全般では採算の取れない大型公共事業の見直しが必要とし、決議に反対しました。

6月議会	意見・決議に対する主な会派の賛否	提出 会派 議員数	日本共 産党	自 民 党	公 明 党	ハート フル	自民の 会	維新の 会
	物価高騰から生活を守るため、消費税5パーセントへの緊急減税を求める意見書		○	×	×	×	×	○
	憲法9条を生かした外交で平和づくりを求める意見書		○	×	×	×	×	×
	「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」の実現を求める意見書		○	×	×	×	×	×
	本市の市場・商店街の災害復興支援に関する決議		○	×	×	×	×	○
	被災した商店街の復興への取組に関する決議		○	○	○	○	○	○
	地方公共団体情報システムの標準化に関する意見書		×	○	○	○	○	○
	高度生殖補助医療に対する支援の継続を求める意見書		×	×	×	×	×	○
	市長及び市議会議員の同時選挙実現に向けた市議会解散に関する決議		×	×	×	×	×	○
	市議会議員の定数及び報酬削減に関する決議		×	×	×	×	×	○

意見書・決議17本のうち、賛否が分かれた主なものについて紹介します。

巨過市場 火災

ガレキ処理に公的助成を

を展と支にけ害ののまし過でいのの
含開を援対、から火市場市
め。求策すガの災場議火場
た。ガめをるレのをを火災
「本キ論じ恒キ復含含火災
市撤戦る常撤興めめた街で
の去をこな等向災市内



巨過市場を視察する党議員団

た。公明党、自民の会などは反対しました。市場・商店街の災害復興支援に関する決議を提起しましたが、自民党、公明党、自民の会などは反対しました。

日本共産党各議員の常任委員会配置 (◎委員長、○副委員長、☆議会運営委員)

総務財政委員会	経済港湾委員会	教育文化委員会	保健福祉委員会	環境水道委員会	建設建築委員会
大石 正信	高橋 都	◎藤沢 加代	○荒川 徹	出口 成信	☆山内 涼成
		永井 佑	伊藤 淳一		